

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営部長 三浦謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福島慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大東銀行 東京支店
（東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	3,789	3,516	13,831
経常利益	百万円	1,005	942	3,123
四半期純利益	百万円	976	761	-
当期純利益	百万円	-	-	2,501
四半期包括利益	百万円	277	1,238	-
包括利益	百万円	-	-	2,567
純資産額	百万円	30,494	34,507	33,482
総資産額	百万円	788,421	814,749	780,173
1株当たり四半期純利益金額	円	7.70	6.01	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	19.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	6.89	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	18.46
自己資本比率	%	3.78	4.14	4.20

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益等その他業務収益の減少や利回りの低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億73百万円減少して35億16百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用の減少や預金利息等の資金調達費用の減少を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億10百万円減少して25億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比63百万円減少して9億42百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比2億15百万円減少して7億61百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人及び公金をはじめ全ての業態で増加したことから、期末残高は前連結会計年度末比337億円増加して7,703億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比4億円増加して4,627億円となりました。

また、有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比69億円減少して2,373億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比345億円増加して8,147億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は32億30百万円（前第1四半期連結累計期間比2億84百万円減少）、経常利益は8億97百万円（前第1四半期連結累計期間比59百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億円（前第1四半期連結累計期間比22百万円増加）、経常利益は16百万円（前第1四半期連結累計期間比23百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は1億11百万円（前第1四半期連結累計期間比19百万円減少）、経常利益は29百万円（前第1四半期連結累計期間比26百万円減益）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では22億53百万円、国際業務部門では16百万円となり、相殺消去後の合計では22億68百万円となりました。役務取引等収支は全体で4億36百万円、その他業務収支は全体で70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,258	16	1	2,272
	当第1四半期連結累計期間	2,253	16	1	2,268
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,440	18	6	2,450
	当第1四半期連結累計期間	2,400	18	6	2,410
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	182	2	4	178
	当第1四半期連結累計期間	146	2	4	142
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	444	12	0	456
	当第1四半期連結累計期間	420	16	0	436
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	676	23	18	681
	当第1四半期連結累計期間	647	29	17	659
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	232	11	18	224
	当第1四半期連結累計期間	226	12	17	222
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	109	10	2	117
	当第1四半期連結累計期間	61	10	2	70
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	388	10	2	396
	当第1四半期連結累計期間	230	10	2	239
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	278	-	-	278
	当第1四半期連結累計期間	169	-	-	169

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間-百万円)を控除しております。
4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、6億59百万円となりました。このうち為替業務が全体の25.7%、投信窓販業務が全体の23.5%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億22百万円となりました。このうち為替業務が全体の17.4%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	676	23	18	681
	当第1四半期連結累計期間	647	29	17	659
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	111	-	0	111
	当第1四半期連結累計期間	102	-	0	102
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	148	23	0	171
	当第1四半期連結累計期間	140	29	0	169
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
	当第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	32	-	-	32
	当第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	78	-	17	60
	当第1四半期連結累計期間	79	-	16	63
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	184	-	-	184
	当第1四半期連結累計期間	154	-	-	154
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	58	-	-	58
	当第1四半期連結累計期間	61	-	-	61
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	232	11	18	224
	当第1四半期連結累計期間	226	12	17	222
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	11	0	37
	当第1四半期連結累計期間	26	12	0	38

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	743,810	339	245	743,905
	当第1四半期連結会計期間	718,455	243	138	718,560
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	343,793	-	120	343,672
	当第1四半期連結会計期間	370,422	-	93	370,328
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	398,218	-	125	398,093
	当第1四半期連結会計期間	344,211	-	45	344,166
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,798	339	-	2,138
	当第1四半期連結会計期間	3,821	243	-	4,064
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	51,890	-	100	51,790
総合計	前第1四半期連結会計期間	743,810	339	245	743,905
	当第1四半期連結会計期間	770,345	243	238	770,350

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	454,567	100.00	462,760	100.00
製造業	33,712	7.42	33,424	7.22
農業，林業	746	0.17	711	0.15
漁業	790	0.17	809	0.18
鉱業，採石業，砂利採取業	698	0.15	802	0.17
建設業	30,898	6.80	29,902	6.46
電気・ガス・熱供給・水道業	2,793	0.62	4,075	0.88
情報通信業	2,870	0.63	3,178	0.69
運輸業，郵便業	13,707	3.02	16,667	3.60
卸売業，小売業	32,424	7.13	31,878	6.89
金融業，保険業	25,867	5.69	31,592	6.83
不動産業，物品賃貸業	59,339	13.05	62,688	13.55
各種サービス業	45,019	9.90	44,440	9.60
地方公共団体	61,188	13.46	63,109	13.64
その他	144,510	31.79	139,479	30.14
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	454,567	-	462,760	-

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	127,014	-	14,743	-	1,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,898,000	125,898	同上
単元未満株式	普通株式 893,629	-	同上
発行済株式総数	127,014,629	-	-
総株主の議決権	-	125,898	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	223,000	-	223,000	0.17
計	-	223,000	-	223,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,520	93,661
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	237,345
貸出金	1,462,286	1,462,760
外国為替	360	334
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,938
その他資産	3,167	3,414
有形固定資産	12,630	12,626
無形固定資産	668	656
繰延税金資産	1,066	770
支払承諾見返	852	767
貸倒引当金	4,626	4,524
資産の部合計	780,173	814,749
負債の部		
預金	689,402	718,560
譲渡性預金	47,190	51,790
借入金	100	100
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	3,037
賞与引当金	165	32
退職給付に係る負債	2,038	1,904
利息返還損失引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	191	181
偶発損失引当金	147	147
繰延税金負債	40	43
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	852	767
負債の部合計	746,690	780,241
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	13,394
自己株式	39	39
株主資本合計	28,841	29,392
その他有価証券評価差額金	1,516	2,013
土地再評価差額金	2,294	2,294
退職給付に係る調整累計額	143	107
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,415
少数株主持分	686	698
純資産の部合計	33,482	34,507
負債及び純資産の部合計	780,173	814,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,789	3,516
資金運用収益	2,450	2,410
(うち貸出金利息)	2,004	1,881
(うち有価証券利息配当金)	433	512
役務取引等収益	681	659
その他業務収益	396	239
その他経常収益	1,261	1,207
経常費用	2,784	2,574
資金調達費用	178	142
(うち預金利息)	162	102
役務取引等費用	224	222
その他業務費用	278	169
営業経費	2,072	2,024
その他経常費用	29	15
経常利益	1,005	942
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	4	0
固定資産処分損	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,000	941
法人税、住民税及び事業税	15	45
法人税等調整額	13	122
法人税等合計	2	168
少数株主損益調整前四半期純利益	998	773
少数株主利益	21	12
四半期純利益	976	761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	773
その他の包括利益	1,276	464
その他有価証券評価差額金	1,276	499
退職給付に係る調整額	-	35
四半期包括利益	277	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	1,223
少数株主に係る四半期包括利益	21	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金資産が22百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	403百万円	526百万円
延滞債権額	14,683百万円	14,220百万円
3ヵ月以上延滞債権額	60百万円	65百万円
貸出条件緩和債権額	2,179百万円	2,165百万円
合計額	17,327百万円	16,977百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	84百万円	101百万円
償却債権取立益	44百万円	20百万円
株式等売却益	88百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	167百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	253	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,507	175	3,682	113	3,796	6	3,789
(2) セグメント間の内部 経常収益	7	2	9	17	27	27	-
計	3,514	177	3,692	131	3,823	33	3,789
セグメント利益 (はセグメント損失)	957	6	950	56	1,007	1	1,005

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,222	198	3,421	95	3,516	-	3,516
(2) セグメント間の内部 経常収益	7	2	9	16	26	26	-
計	3,230	200	3,431	111	3,542	26	3,516
セグメント利益	897	16	914	29	943	1	942

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,000	1,003	3
社債	5,299	5,312	12
その他	1,000	1,064	64
合計	7,299	7,380	80

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
社債	300	303	3
その他	1,000	1,064	64
合計	1,300	1,367	67

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,898	5,429	530
債券	214,293	216,004	1,711
国債	98,082	98,722	640
地方債	15,677	15,847	169
社債	100,532	101,434	901
その他	14,621	14,918	297
合計	233,813	236,352	2,539

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,920	5,701	781
債券	209,378	211,419	2,041
国債	91,652	92,429	777
地方債	15,603	15,846	243
社債	102,123	103,144	1,020
その他	17,915	18,303	388
合計	232,214	235,425	3,211

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.70	6.01
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	976	761
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	976	761
普通株式の期中平均株式数	千株	126,799	126,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.89	-
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	14,988	-

（注） 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。